横浜業務核都市基本構想の概要

基本構想変更の目的

第5次首都圏基本計画において業務核都市は、既存集積、立地、交通条件、自然環境等の特徴をいかした個性的で魅力ある都市を目指して整備を推進することとされている。

また、横浜市総合計画「ゆめはま2010プラン」においては、横浜都心、新横浜都心、5つの副都心及び京浜臨海部を重点的に機能強化し、職住が近接した多心型の都市構造の形成を図ることとされている。

市では、新たな時代に対応した業務核都市の整備を推進するため、平成5年の「基本構想」承認後の進捗状況等を踏まえ、業務機能の集積に引き続き努めるとともに、文化、レクリエーション、アミューズメント、福祉・保健・医療等のサービス、生活関連機能を更に充実させる等総合的な都市機能を強化する必要があり、また、京浜臨海部に代表される既存の産業集積、技術集積を活用しながら、既存産業の高度化や新産業の創出を図っていく必要がある。

以上のことから今回、京浜臨海部地区及び市内5つの副都心の1つでもある二俣川・鶴ヶ峰駅周辺地区を新たに業務施設集積地区に加える等、「基本構想」の充実を図るものである。

基本構想の概要

1. 構 想 名 横浜業務核都市基本構想

2. 面 積 約43,471ha

3. 対象市町村名 横浜市（全域）

4. 将 来 像

横浜市の主体性を確立するとともに、開港以来の歴史・文化や国際性等の特性を活かした、国際業務拠点の形成を目指す。さらに、川崎市、厚木市、町田市・相模原市の各業務核都市との連携を図り、自立性の高い地域が相互に連携した重層的な地域構造の形成を図る。

5. 整 備 の 方 針

(1) 機能の整備方針

中枢管理機能の強化を図るとともに、企業活動を支援するサービス機能の集積、良質なオフィスビルの建設誘導等の都市の質的向上を図り、魅力ある業務拠点を整備する。また、コンベンション機能や研究開発機能、国際交流機能の導入を図ることにより業務機能を充実させる。

京浜臨海部においては、国際競争力のある産業拠点として再編整備を進める。

(2) 広域交通体系整備の方針

横浜環状道路、横浜環状鉄道、南本牧ふ頭等における大水深の高規格コンテナターミナル等の整備を図る。

6. 業務施設集積地区及び中核的施設

業務施設集積地区	区名	面積	整備の方針及び中核的施設
横浜都心及び周辺地区	西区、中区、神奈川区、保土ヶ谷区	約 896 ha	横浜業務核都市の中核として、国の行政機関等や企業の本社機能等の導入を図る。 《中核的施設》 ・横浜情報文化センター ・ヨコハマポートサイドF - 1街区（ポートサイドダイヤビル） ・（仮称）横浜メディアセンター ・国際協力事業団・横浜国際研修センター ・横浜港大さん橋国際旅客ターミナル
新横浜都心地区	港北区	約 245 ha	新横浜駅の交通拠点性等を背景に、横浜市の都心として、業務管理機能等の一層の集積を図る。 《中核的施設》 ・神奈川東部方面線（仮称）
港北ニュータウン地区	都筑区	約 86 ha	横浜市北西部の副都心として、業務や商業等多機能が複合する、個性的なまちづくりを進める。 《中核的施設》 ・（仮称）新横浜貯金事務センター
鶴見駅周辺地区	鶴見区	約 95 ha	横浜市東部の副都心として、業務機能等の一層の立地誘導を進める。
戸塚駅周辺地区	戸塚区	約 95 ha	横浜市南西部の副都心として、業務機能、研究開発機能等の導入を図る。 《中核的施設》 ・戸塚駅西口再開発ビル（仮称）
上大岡駅周辺地区	港南区	約 30 ha	横浜市南部の副都心として、諸機能の導入を図る。 《中核的施設》 ・上大岡B地区再開発ビル
二俣川・鶴ヶ峰駅周辺地区	旭区	約 29 ha	横浜市西部の副都心として、業務・商業・文化等の諸機能の強化を図る。 《中核的施設》 ・鶴ヶ峰駅南口再開発ビル（仮称） ・神奈川東部方面線（仮称）
京浜臨海部地区	鶴見区、神奈川区	約 400 ha	京浜臨海部の産業の高度化を支えるとともに、隣接する地域拠点との連携を図りつつ、複合的土地利用への転換を進める。 《中核的施設》 ・テクノウェイブ100 ・ニューステージ横浜 ・テクノロジー・ビレッジ・パートナーシップ（TVP） ・生麦ファクトリーパーク（仮称） ・末広ファクトリーパーク ・理化学研究所「横浜研究所」 ・横浜市立大学大学院（連携大学院） ・横浜市産学共同研究センター（実験棟・研究棟） ・技術開発支援センター（仮称）

は、新しく追加された業務施設集積地区

《中核的施設》は、新規施設のみ記載

7. 配慮事項等

業務核都市の整備の推進上不可欠である公共施設等の整備をさらに図るとともに、環境の保全、地価の安定、適正かつ合理的な土地利用、業務機能と居住機能の調和等に配慮した内容となっている。